

様式第三号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

医療法人番号

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

1. 資	産	額	18,202,264 千円
2. 負	債	額	8,866,648 千円
3. 純	資 産	額	9,335,615 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	7,142,766
B 固 定 資 産	11,059,498
C 資 産 合 計 (A + B)	18,202,264
D 負 債 合 計	8,866,648
E 純 資 産 (C - D)	9,335,615

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人 大成会

医療法人番号

所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	7,142,766	I 流 動 負 債	8,302,173
現金及び預金	5,766,590	買掛金	282,778
事業未収金	1,307,244	未払金	438,788
たな卸資産	43,938	未払費用	151,553
前払費用	22,944	借入金	6,800,000
貸付金	9,950	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 7,900	未払消費税等	13,671
II 固 定 資 産	11,059,498	預り金	34,368
1 有 形 固 定 資 産	10,870,817	前受金	500,155
建物	1,347,315	賞与引当金	80,789
構築物	10,859	II 固 定 負 債	564,475
医療用器械備品	450,981	預り保証金	1,287
その他の器械備品	42,108	退職給付引当金	494,113
車両及び船舶	4,574	役員退職慰労引当金	69,076
土地	8,769,912		
建設仮勘定	245,069		
2 無 形 固 定 資 産	117,872		
ソフトウェア	117,372		
その他の無形固定資産	500		
3 その他の資産	70,809		
出資金	14,181		
差入保証金	6,150		
長期前払費用	28,882		
長期前払消費税	21,596		
		負債合計	8,866,648
		純資産の部	
		科 目	金 額
		I 積 立 金	9,335,615
		設立等積立金	9,000
		繰越利益積立金	9,326,615
		II 評価・換算差額等	—
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		純資産合計	9,335,615
資産合計	18,202,264	負債・純資産合計	18,202,264

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人 大成会

医療法人番号

所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,375,926
2 事業費用		
(1)事業費	7,472,454	
(2)本部費	—	7,472,454
本来業務事業損失		96,528
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		—
2 事業費用		—
付帯業務事業利益		—
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		29,988
2 事業費用		17,613
収益業務事業利益		12,375
事業損失		84,153
II 事業外収益		
受取利息	1,382	
その他の事業外収益	33,895	35,277
III 事業外費用		
その他の事業外費用	48,393	48,393
経常損失		97,269
IV 特別利益		
固定資産売却益	4,164	
貸倒引当金戻入	90	
その他の特別利益	10,878	15,132
V 特別損失		
固定資産売却損	—	
その他の特別損失	190,000	190,000
税引前当期純損失		272,136
法人税・住民税及び事業税		71
当期純損失		272,207

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

事業報告書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名称	社会医療法人 大成会
--------	------------

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の
☐を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地	福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号
-------------	---------------------

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日	昭和 39 年 3 月 21 日
-------------	------------------

(4) 設立登記年月日	昭和 39 年 4 月 1 日
-------------	-----------------

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	黒田 康夫	福岡記念病院施設管理者
理 事	大塚 秀一	
同	万野 貴司	
同	古市 将司	
同	舩元 章浩	
同	吉開 友則	福岡記念PET・健診センター施設管理者
同	村山 眞	
監 事	浅野 秀樹	
同	木村 和彦	

注) 1 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」
以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。2 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護
医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であるこ
とを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院, 診療所, 介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。))の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病 院	福岡記念病院	4011119247	福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号	一般病床 239 床 療養病床 床 〔医療保険 床〕 〔介護保険 床〕 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	福岡記念PET・健診センター	4011017151	福岡県福岡市中央区今川2丁目16-16	一般病床 床 療養病床 床 〔医療保険 床〕 〔介護保険 床〕
介護老人 保健施設				入所定員 名 通所定員 名
介護 医療院				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
- 2 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
- 3 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- 注) 1 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務(社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
貸家業	福岡市中央区今川2丁目1番48号 福岡県糸島市浦志2丁目2番1号	
駐車場業	福岡市中央区今川2丁目1番48号 福岡市早良区西新2丁目10番1号	
貸事務所業	福岡市早良区西新2丁目10番1号	
土地賃貸業	福岡市早良区西新2丁目10番16号	

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

(記入例)				
令和	6 年	6 月	25 日	令和5年度決算報告書の承認に関する件 役員賠償責任保険契約の更新の件 ガンマナイフ運用期間延長の件 リニアック廃止の件 新病院の名称の件 移転に伴う定款変更の件
令和	6 年	7 月	30 日	移転に伴う事業計画及び予算の変更の件 新病院の管理者承認の件 現病院跡地売却先決定及び売買契約締結の件
令和	6 年	9 月	27 日	病院移転新築工事の入札公告の件 眼科検査機器購入の件
令和	6 年	12 月	10 日	健診センター上下部内視鏡システム追加購入の件 病院移転新築工事の入札結果を受けた落札者決定の件 病院移転資金計画の再承認の件
令和	7 年	3 月	25 日	令和7年度事業計画(案)承認の件 令和7年度収支計画(案)承認の件 令和7年度借入金の高限度額決定の件 新病院のネットワーク工事業者の選定の件 西新パレス解体工事に伴う追加費用の件 特定事業準備金(病院建設改修積立金)の取崩しの件 医師の兼業の件

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

- 注) 1 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
- 2 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

--

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

--

(9) その他

- 注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する(任意)

様式 5

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35

医療法人番号					
--------	--	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 大成会

理事長 黒田 康夫 殿

私たちは、社会医療法人大成会の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和7年 6月 /3日

社会医療法人 大成会

監事 浅野 秀



監事 木村 和彦



重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

	内訳	交付者	損益計算書 影響額 (単位：千円)	貸借対照表 影響額 (単位：千円)
1	令和6年度 臨床研修費等補助金	福岡県	8,424	
2	令和6年度 福岡県医療機関等物価高騰対策 支援金	福岡県	5,354	
3	電子処方箋管理サービスの導入に向けたシス テム整備の支援補助金	厚生労働省	1,529	
5	令和6年度 福岡県外国人看護師候補者就労 研修支援事業費補助金	福岡県	1,451	
5	令和6年度 福岡県看護補助者処遇改善事業 補助金	福岡県	768	
6	その他補助金	福岡県他	9,259	731
	合計		26,785	731

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

該当なし

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

取引条件及び取引条件の決定方針等

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 7,476,485千円

様式第四号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

医療法人番号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		設立等積立金	病院建設 改修積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
令和6年4月1日 残高		9,000	2,000,000	7,598,823	9,607,823			9,607,823
会計年度中の変動額								
当期純損失				△ 272,207	△ 272,207			△ 272,207
その他の当会計年度 の変動額			△ 2,000,000	2,000,000	-			-
会計年度中の変動額合計		0	△ 2,000,000	1,727,793	△ 272,207			△ 272,207
令和7年3月31日 残高		9,000	-	9,326,615	9,335,615			9,335,615

- 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
- 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
- 積立金及び純資産の各会計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会

医療法人番号

所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	建物	5,208,033	1,920	331,694	4,878,259	3,530,944	92,335	1,347,315
	構築物	101,836	1,175	-	103,011	92,152	2,104	10,859
	医療用器械備品	3,966,854	317,022	333,834	3,950,042	3,499,062	162,644	450,981
	その他の器械備品	416,335	7,006	44,418	378,923	336,815	24,349	42,108
	車両及び船舶	25,804	3,939	7,658	22,085	17,512	3,049	4,574
	土地	7,828,461	941,451	-	8,769,912			8,769,912
	建設仮勘定	74,745	657,415	487,091	245,069			245,069
	計	17,622,068	1,929,928	1,204,696	18,347,302	7,476,485	284,481	10,870,817
無形固定資産	ソフトウェア	550,811	7,151	-	557,962	440,590	54,482	117,372
	その他の無形固定資産	500	-	-	500			500
	計	551,311	7,151	-	558,462	440,590	54,482	117,872
その他の資産	出資金	14,181	-	-	14,181			14,181
	差入保証金	6,150	-	-	6,150			6,150
	長期前払費用	37,346	1,788	10,251	28,882			28,882
	長期前払消費税	27,815	-	6,220	21,596			21,596
	計	85,493	1,788	16,471	70,809	-	-	70,809

※建物 減少 西新パレス 330,198千円 他

医療用器械備品 増加 キヤノン製全身用X線CT装置 156,000千円、眼科超広角走査型検眼鏡 22,700千円、大動脈バルーンポンプ装置 20,900千円 他

減少 東芝320列CT装置 216,448千円、眼底カメラ走査レーザー検眼鏡 23,700千円、大動脈バルーンポンプ装置 19,600千円 他

土地 増加 西新パレス解体費用・土壌汚染状況調査料 658,471千円、西新パレス除却損 282,979千円

建設仮勘定 増加 西新パレス解体費用 483,120千円、西新パレス設計料 170,324千円 他

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

医療法人番号

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,990	7,900	—	7,990	7,900
賞与引当金	72,998	80,789	72,998	—	80,789
退職給付引当金	460,322	76,643	42,852	—	494,113
役員退職慰労引当金	60,305	8,771	—	—	69,076

※貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替によるものであります。

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35

医療法人番号

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800,000	6,800,000	0.83273	令和7年4月14日
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	6,800,000	6,800,000	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35

医療法人番号

有 価 証 券 明 細 表

【債権】

銘	柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
	該当なし		
	計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他の有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 大成会
所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

医療法人番号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用		附 帯 業 務 事 業 費 用	収 益 業 務 事 業 費 用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	1,723,806	—	1,723,806	—	1,723,806
給与費	4,154,849	—	4,154,849	—	4,154,849
委託費	549,769	—	549,769	1,388	551,157
経費	700,565	—	700,565	8,345	708,910
売上原価	—	—	—	—	—
その他の事業費用	343,463	—	343,463	7,880	351,343
計	7,472,452	—	7,472,452	17,613	7,490,066

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 社会医療法人 大成会

医療法人番号

所在地 福岡県福岡市早良区西新1丁目1番35号

事業費用明細表
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 材料費		
医療品費	509,901	
診療材料費	1,165,271	
医療消耗備品費	23,974	
医療消耗修繕費	24,660	1,723,806
II 給与費		
給料・賞与	3,515,715	
退職給付費用	76,643	
役員退職慰労引当金繰入額	8,771	
賞与引当金繰入額	80,789	
法定福利費	472,931	4,154,849
III 委託費		
給食委託費	113,657	
寝具委託費	6,961	
検査委託費	89,138	
清掃委託費	92,015	
保守委託費	194,769	
その他委託費	54,617	551,157
IV 経費		
福利厚生費	10,558	
職員被服費	10,401	
旅費交通費	5,764	
通信運搬費	21,093	
交際費	5,224	
賃借料	45,011	
保険料	11,179	
修繕費	27,925	
水道光熱費	124,486	
顧問料	16,999	
消耗品費	43,278	
広告宣伝費	7,814	
諸会費	2,872	
寄附金	6,350	
職員募集費	18,830	
長期前払費用償却	700	
貸倒引当金繰入	—	
貸倒損失	2,798	
減価償却費	338,964	
雑費	8,664	708,910
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	—	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	—	
商品（又は製品）期末たな卸高	—	—
VI その他の事業費用		
研修費	16,770	
租税公課	334,573	351,343
事業費用計		7,490,066

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月12日

社会医療法人 大成会
理事会 御中

公認会計士 篠原俊 事務所
福岡県福岡市

公認会計士

篠原 俊

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人大成会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、すべての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

理事及び監事に対する報酬等の支給の基準

医療法第42条の2第1項第6号に基づく、医療法施行規則第30条の35の3第1項ニにより、社会医療法人大成会(以下「当法人」という。)の理事及び監事に対する報酬等の支給の基準を次のように定める。

尚、役員報酬の総額は、理事会で協議し、社員総会で承認された報酬限度の範囲内とする。ただし、役員各人の支給額の決定については総額の範囲内で理事会が理事長に一任して決定することもありうるものとする。又、当法人の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し、原則として毎年度見直しを行うものとする。

第1 対象となる役員等

1-1 この基準の対象となる者は、当法人の理事及び監事(以下「理事等」という。)とする。

1-2 理事等には、常勤・職員(使用人)兼務役員等及び非常勤の理事等を含むものとする。

第2 報酬等の範囲

2-1 この基準の対象となる報酬・賞与その他職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当(以下「報酬等」という。)は、次のことを斟酌し、不当に高額とならないよう配慮する。

2-1-1 民間事業者の役員の報酬等

2-1-2 当法人の従業員の給与

2-1-3 当法人の経理(特に損益・収支)の状況

2-1-4 当法人と同規模・類似内容の医療法人の状況

2-1-5 その他、特に配慮すべき事項

2-2 理事等には、報酬・賞与・退職手当以外の「職務遂行の対価として受ける財産上の利益」は原則として支給しない。ただし、特別の理由があるとき、その理由・金額等を明らかにして理事会の承認をうるものとする。

2-3 理事等には、この基準で定める報酬等のほか、特別の経済的利益の供与をしてはならない。

第3 報酬の勤務形態による区分

3-1 理事等の報酬は、次表の勤務形態に応じて区分する。

勤務形態別・月額報酬等一覧表				(金額:千円)
理 事 等		(甲) 常 勤	(乙) 非 常 勤	備 考
A. 理 事	1号	2,000 → 3,500	0 → 500	以上→以下
	2号	1,500 → 3,300		以上→以下
	3号	1,000 → 3,200		以上→以下
	4号	500 → 1,000		以上→以下
B. 監 事	-	0 → 500	0 → 300	以上→以下

(注) ① 「常勤」とは、従業員勤務に準じ、原則として週4日以上勤務、「非常勤」とは、常勤以外で不定期的に勤務する理事等をいう。

② 1号から4号は、職位に応じ下記の通りとする。

職位の定義	
1号	理事長
2号	院長
3号	副理事長、病院長代理、副院長理事、施設長理事
4号	その他理事

- ③ 「－」は、該当しない区分をいう。
 ④ この金額から源泉徴収税額等を控除する。

3-2 医師等(国家資格者)の理事で、別に定める「年俸契約」による理事は、この基準に含まれるものとする。

第4 報酬等の算定方法

- 4-1 理事等に対する報酬等は、各人毎に3-1に定める表に当てはめて算定し、年俸契約総額とし当直手当等は原則として算定しない。
 4-2 理事等に対する賞与は支給しない。
 4-3 監事に対する退職手当は支給しない。
 4-4 常勤の理事として期間が5年以上ある場合に、退職手当を支給する。
 4-5 退職手当の額は、次の計算式で算定し、在任中に職位が混在するときはそれぞれの職位で計算した額の合計金額とする。(役職員重複期間に職員として支給された又は支給対象の退職金は差し引く) ただし、支給額は6,000万円を超えないものとする。
 4-6 退職手当支給時において本人が死亡している場合は、配偶者に支給するものとする。ただし、配偶者がいない場合は遺族とする。

$$\begin{array}{|c|c|} \hline 3-1の表に該当する \\ 月額金額に下記の割合を \\ 乗じた額 \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline 役員年数(12/12) \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline 功績倍率 \\ \hline \end{array} = \text{支給額}$$

1号	100%
2号	70%
3号	50%
4号	

なお、功績倍率は、1から3までとし、顧問弁護士・税理士等の意見も参考とし理事会の承認をうるものとする。

第5 報酬等の支給の方法及び形態

常勤の理事等に対する報酬等(退職手当を除く)の支給の方法は、原則として銀行振込みにより、当月1日から当月末日までの分を1ヶ月とし、翌月の15日に源泉徴収税額等を控除して支給する。

第6 定年

- 6-1 理事の定年は理事長は80歳、その他の理事は70歳とする。監事は80歳とする。
 6-2 任期途中に6-1の年齢に達した役員については、任期満了をもって定年とする。

第7 その他

- 7-1 この基準の改定は、顧問弁護士・税理士等の意見を聞き、社員総会の議を経て行う。
 7-2 この基準は、当法人の事務所に備置、債権者等の開示するとともに福岡県知事又は福岡市長に事業報告書等とともに届出・閲覧に供する。

附則

1. この基準は、平成20年11月1日から施行する。
2. 平成21年5月1日付で一部変更
3. 平成29年11月2日付で一部変更
4. 令和3年10月1日付で一部変更

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人大成会 理事長 黒田康夫

住 所： 福岡市早良区西新1丁目1番35号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	福岡記念病院
施設の所在地	福岡市早良区西新 1 丁目 1 番 3 5 号
管轄保健所名	福岡市 早良保健所

1 診療科目

科 目	救急科	外科	整形外科	脳神経外科	内科	循環器内科
	消化器外科	大腸・肛門外科	呼吸器外科	形成外科	消化器内科	脳神経内科
	糖尿病・内分泌内科	感染症内科	小児科	泌尿器科	婦人科	皮膚科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	精神科	リウマチ科
	リハビリテーション科	歯科	歯科口腔外科	病理診断科	臨床検査科	心臓血管外科
	呼吸器内科	血管外科	肝臓内科	肝臓外科	脊椎・脊髄外科	乳腺外科

2 許可病床数

[illegible]

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

○ 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から3年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

- ・施設整備計画
・・・・・・・・・・（〇年〇月完成予定）
- ・設備整備計画
・・・・・・・・・・（〇年〇月整備予定）

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数
本館・南館	鉄骨鉄筋コンクリート 造陸屋根地下1階付7 階建	耐震基準を有する	CT室	2
			X線室	2
			一般撮影室	3
			汚物処理室	7
			解剖室	1
			化学療法室	1
			患者食堂	1
			ガンマナイフ室	1
			機械室	16
			血管造影室	2
			結石破碎室	1
			検査室	12
			高気圧治療室	1
			事務室	6
			手術室	4
			処置室	3
			診察室	33
			製剤室	1
			倉庫	30
			談話室	5
			調剤室	1
			調理室	1
			特殊浴室	1
			ナースステーション	5
			内視鏡室	1
			廃棄物保管庫	2
			売店	1
			病室	74
			分配室	1
			面談室	7
			薬剤情報管理室	1
			薬品庫	1
			輸血管理室	1
			リネン庫	7
			理容室	1
			霊安室	1
			浴室	2
			その他	122

リハビリ棟	鉄骨造陸屋根 8 階建	耐震基準を有する	MRI室	2
			医局	1
			言語聴覚室	5
			講義室	1
			事務室	4
			倉庫	11
			廃棄物保管庫	1
			無菌製剤室	1
			リハビリテーション室	2
			その他	41
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根地下 1 階付 5 階建	耐震基準を有する	リニアック棟	1
			診察室	1
			倉庫	1
			その他	14

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	
	☐ 診察室 ☐ 手術室 ☐ 処置室 ☐ 臨床検査施設 ☐ エックス線診療室 ☐ 調剤所 ☐ 病床数 (床) ☐ 医師住宅 ☐ 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	18	1	8	5	—	10	2	77	0	3	6	6	5	25	5	—	171
実人員	131	2	20	27		19	2	277	0	5	18	11	10	113	0	49	684
内特殊 関係者	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

5 勤務体制

	体制	昼間（15 時現在）		夜間（3 時現在）		休日（15 時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	4	31	2	1	2	1
	オンコール	0	0	3	11	3	11
内 精神科医（再掲）	病院内	1	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
内 小児科医（再掲）	病院内	1	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
内 産婦人科医（再掲）	病院内	1	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
薬剤師	病院内	1	14	1	0	2	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
診療放射線技師	病院内	1	15	2	0	2	0
	オンコール	0	0	0	0	0	0
臨床検査技師	病院内	1	15	1	0	1	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
看護師	病院内	9	127	4	24	8	79
	オンコール	0	0	3	0	3	0
合 計	病院内	16	202	10	25	15	80
	オンコール	0	0	7	11	7	11
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	14	202	10	25	15	80
	オンコール	0	0	5	11	5	11
内 周産期医療（再掲）	病院内	1	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0
内 小児救急医療（再掲）	病院内	1	0	0	0	0	0
	オンコール	0	0	1	0	1	0

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	○
----------------------	---

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	
--	--

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

添付書類 1－2（救急医療）

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人大成会 理事長 黒田 康夫

住 所：福岡市早良区西新 1 丁目 1 番 3 5 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	福岡記念病院
病院の所在地	福岡市早良区西新 1 丁目 1 番 3 5 号
管轄保健所名	福岡市 早良保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 1 3, 6 3 0 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 0 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 0 件
合 計	1 3, 6 3 0 件
3 会計年度平均	4, 5 4 3 件

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した 3 会計年度における夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 1 2 月 2 9 日から 1 月 3 日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 平成 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	4, 209 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	4, 616 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	4, 805 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	13, 630 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類 2 (災害医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人大成会 理事長 黒田 康夫

住 所：福岡市早良区西新 1 丁目 1 番 35 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	福岡記念病院
病院の所在地	福岡市早良区西新 1 丁目 1 番 35 号
管轄保健所名	福岡市早良保健所

[時間外等加算割合又は夜間等救急自動車等搬送件数]

○ 添付書類 1-1 (救急医療) 又は 添付書類 1-2 (救急医療) に記載し、提出 (添付資料を含む。) すること。

[DMA T 研修等の実績]

参加者の役職名	訓 練 又 は 研 修		
	実 施 者 名	訓練又は研修名	実施日又は実施期間
看護師 1 名	厚生労働省	令和 6 年度 大阪第 5 回日本 DMA T 隊員養成研修	令和 6 年 10 月 5 日 ～ 令和 6 年 10 月 7 日
医師 1 名	厚生労働省	令和 6 年度 第 2 回九州・沖縄ブロック DMA T 技能維持研修	令和 6 年 12 月 5 日
看護師 1 名			
医師 1 名	厚生労働省	令和 6 年度 第 3 回九州・沖縄ブロック DMA T 技能維持研修	令和 7 年 2 月 17 日
看護師 2 名			
事務 2 名			
医師 1 名	厚生労働省	令和 6 年度 東京第 2 回日本 DMA T 隊員養成研修	令和 6 年 6 月 25 日 ～ 令和 6 年 6 月 28 日

〔DMAT研修等の実績〕

参加者の役職名	訓 練 又 は 研 修		
	実 施 者 名	訓練又は研修名	実施日又は実施期間
事務1名	厚生労働省	令和6年度 大阪第4回日本DMAT隊員養成研修	令和6年9月14日 ～ 令和6年9月17日
医師1名	内閣府	政府総合防災訓練（大規模地震時医療活動訓練）	令和6年9月27日 ～ 令和6年9月28日
看護師2名			
事務2名			
医師1名	福岡県	令和6年度 福岡県総合防災訓練	令和6年6月2日
看護師2名			
事務2名			

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した会計年度における防災訓練（都道府県又は国）又は研修（DMAT研修）の参加状況を記載すること。

添付資料

- 訓練又は研修に参加したことを証明する書類（修了証又は実施者からの参加依頼文等の写し（個人名欄は消去すること。））

[都道府県又は国からの災害派遣チーム（DMAT）の派遣要請への対応]

派遣要請日時	派遣先（被災地）	派遣者数	派遣要請拒否の理由
平成28年4月15日 ～ 平成28年4月16日	熊本赤十字病院 熊本市民病院	医師1名、看護師2名、 薬剤師1名、調整員1名	
平成28年4月16日 ～ 平成28年4月17日	福岡空港SCU	医師1名、看護師2名、 薬剤師1名、調整員1名	
平成30年7月8日 ～ 平成30年7月10日	広島県立病院	医師1名、看護師1名、 薬剤師1名、調整員1名	
令和2年7月5日 ～ 令和2年7月8日	熊本労災病院	医師1名、看護師1名、 薬剤師1名、調整員1名	
令和6年1月27日 ～ 令和6年2月3日	金沢以南保健医療福祉調 整本部 他	医師1名、看護師2名、 調整員2名	

(記載上の注意事項)

- 過去の派遣要請への対応について記載すること。(過去において派遣要請がない場合は記載する必要はない。)
- 派遣者数は、医師〇名、看護師〇名のように記載すること。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	1,374,126,048 円			0 円	5,768,639,535 円
現金及び預金				0 円	5,766,589,535 円
事業未収金	1,307,243,890 円				0 円
たな卸資産	43,937,684 円				0 円
前払費用	22,944,474 円				0 円
その他の流動資産	0 円				9,950,000 円
貸倒引当金	0 円				△7,900,000 円
固定資産	10,738,868,129 円	320,629,800 円	0 円	0 円	0 円
有形固定資産	10,550,187,189 円	75,560,800 円			0 円
建物	1,347,315,071 円	0 円			0 円
構築物	10,858,968 円	0 円			0 円
医療用器械備品	450,980,855 円	0 円			0 円
その他の器械備品	42,107,830 円	0 円			0 円
車両及び船舶	4,573,641 円	0 円			0 円
土地	8,694,350,824 円	75,560,800 円			0 円
その他の有形固定資産	0 円	0 円			0 円
無形固定資産	117,872,006 円	245,069,000 円			0 円
建設仮勘定		245,069,000 円			0 円
ソフトウェア	117,372,024 円	0 円			0 円
その他の無形固定資産	499,982 円	0 円			0 円
その他の資産	70,808,934 円		0 円	0 円	0 円
出資金	14,181,000 円				0 円
差入保証金	6,150,000 円				0 円
長期前払費用	28,882,415 円				0 円
長期前払消費税	21,595,519 円				0 円
その他の固定資産	0 円				0 円
資産合計	①12,112,994,177 円	②320,629,800 円	③ 0 円	④ 0 円	5,768,639,535 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

区分	施設名(事業名)	合 計	福岡記念病院	福岡記念PET・ 健診センター	糸島賃貸物件 (貸家業)	メゾン恵友 (貸家業・駐車場業)	西新パレス (貸事務所業・土地賃貸業)
流動資産		1, 374, 126, 048 円	1, 337, 402, 936 円	36, 627, 404 円	56, 400 円	39, 308 円	0 円
事業未収金		1, 307, 243, 890 円	1, 272, 202, 685 円	35, 041, 205 円	0 円	0 円	0 円
たな卸資産		43, 937, 684 円	43, 808, 672 円	129, 012 円	0 円	0 円	0 円
前払費用		22, 944, 474 円	21, 391, 579 円	1, 457, 187 円	56, 400 円	39, 308 円	0 円
固定資産		10, 738, 868, 129 円	3, 210, 718, 978 円	953, 122, 138 円	124, 167, 901 円	6, 832, 972 円	6, 444, 026, 140 円
有形固定資産		10, 550, 187, 189 円	3, 059, 874, 756 円	937, 354, 755 円	124, 167, 901 円	6, 229, 085 円	6, 422, 560, 692 円
建物		1, 347, 315, 071 円	1, 115, 720, 176 円	181, 133, 511 円	48, 474, 748 円	1, 986, 636 円	0 円
構築物		10, 858, 968 円	10, 858, 967 円	1 円	0 円	0 円	0 円
医療用器械備品		450, 980, 855 円	419, 400, 856 円	31, 579, 981 円	18 円	0 円	0 円
その他の器械備品		42, 107, 830 円	37, 242, 011 円	4, 793, 620 円	0 円	72, 199 円	0 円
車両及び船舶		4, 573, 641 円	4, 573, 641 円	0 円	0 円	0 円	0 円
土地		8, 694, 350, 824 円	1, 472, 079, 105 円	719, 847, 642 円	75, 693, 135 円	4, 170, 250 円	6, 422, 560, 692 円
その他の有形固定資産		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
無形固定資産		117, 872, 006 円	104, 412, 123 円	13, 459, 883 円	0 円	0 円	0 円
ソフトウェア		117, 372, 024 円	103, 912, 141 円	13, 459, 883 円	0 円	0 円	0 円
その他の無形固定資産		499, 982 円	499, 982 円	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の資産		70, 808, 934 円	46, 432, 099 円	2, 307, 500 円	0 円	603, 887 円	21, 465, 448 円
出資金		14, 181, 000 円	14, 181, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
差入保証金		6, 150, 000 円	4, 950, 000 円	1, 200, 000 円	0 円	0 円	0 円
長期前払費用		28, 882, 415 円	27, 171, 028 円	1, 107, 500 円	0 円	603, 887 円	0 円
長期前払消費税		21, 595, 519 円	130, 071 円	0 円	0 円	0 円	21, 465, 448 円
その他の固定資産		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円
資産合計		⑤12, 112, 994, 177 円	4, 548, 121, 914 円	989, 749, 542 円	124, 224, 301 円	6, 872, 280 円	6, 444, 026, 140 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合には、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
診療所用地	R7 年 12 月 1 日	H12 年 5 月 23 日	75,560,800 円	75,560,800 円
新病院設計料	R9 年 2 月 28 日	R6 年 3 月 29 日	74,745,000 円	74,745,000 円
新病院設計料	R9 年 2 月 28 日	R6 年 9 月 30 日	170,324,000 円	170,324,000 円
合 計	—	—	320,629,800 円	⑥320,629,800 円

（記載上の注意事項）

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 0 円

（記載上の注意事項）

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金の 帳簿価額
		円	— 円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	— 円	⑧ 0 円

（記載上の注意事項）

- ⑧が④と一致すること。
- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
福岡市早良区西新 1-90-1・ 1-90-2・1-91-1・1-91-2・ 1-91-4・1-92-1・1-93-1・1-94-1	2561.04 m ²	0 m ²	2561.04 m ²	病院
福岡市早良区西新 1-91-3	60.56 m ²	0 m ²	60.56 m ²	立体駐車場
福岡市早良区西新 1-88-2・ 1-6-2	472.96 m ²	0 m ²	472.96 m ²	病院(リハビリ棟)
福岡市早良区西新 1-82-3	133.43 m ²	0 m ²	133.43 m ²	病院(リニアック棟)
福岡市中央区今川 2-16-583・ 2-16-583-2・2-16-584・ 2-16-585-2・2-16-574	1745.35 m ²	0 m ²	1745.35 m ²	PET・健診センター
糸島市浦志 2-207-4・2-207-5・ 2-207-6・2-207-9・2-209-6	1476.10 m ²	0 m ²	1476.10 m ²	糸島賃貸物件
福岡市中央区今川 2-7-311・ 2-7-341・2-7-342・2-7-404-1・ 2-7-404-2	618.99 m ²	0 m ²	618.99 m ²	看護師寮 5 寮
福岡市中央区今川 2-1-6-1・2-1-6-2・ 2-1-11・2-1-12	1031.39 m ²	0 m ²	1031.39 m ²	看護師寮 7 寮
福岡市中央区今川 2-1-13-2	393.00 m ²	0 m ²	393.00 m ²	メゾン恵友
福岡市早良区大字西中山 1401-1・1401-6・1403-1	5994.00 m ²	0 m ²	5994.00 m ²	診療所用地
福岡県糸島郡志摩町大字船越 591-223・591-224	777.00 m ²	0 m ²	777.00 m ²	福利厚生施設
大分県由布院町大字川上 2951・2952-1・3050-1・ 3052-8	4.12 m ²	0 m ²	4.12 m ²	福利厚生施設
福岡市早良区百道 1-807	571.40 m ²	571.40 m ²	0 m ²	看護師寮百道寮

6 土地の明細

[illegible]

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
福岡記念病院	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建（一部非耐震）	10,411.11 ㎡	自家	CT 室	55.70 ㎡
				X 線室	23.70 ㎡
				一般撮影室	66.20 ㎡
			自家	汚物処理室	25.76 ㎡
				解剖室	21.50 ㎡
				化学療法室	16.40 ㎡
			自家	患者食堂	120.80 ㎡
				ガンマナイフ室	50.10 ㎡
				機械室	457.40 ㎡
			自家	血管造影室	102.90 ㎡
				検査室	192.78 ㎡
				高気圧治療室	24.53 ㎡
			自家	事務室	124.20 ㎡
				手術室	159.80 ㎡
				処置室	124.00 ㎡
			自家	診察室	546.38 ㎡
				製剤室	11.90 ㎡
				倉庫	303.78 ㎡
			自家	談話室	106.41 ㎡
				調剤室	52.40 ㎡
				調理室	154.70 ㎡
			自家	特殊浴室	15.20 ㎡
				ナースステーション	257.95 ㎡
				内視鏡室	31.90 ㎡
			自家	廃棄物保管庫	6.90 ㎡
				売店	61.20 ㎡
				病室	2097.73 ㎡
			自家	分配室	10.70 ㎡
				面談室	54.95 ㎡
				薬剤情報管理室	14.40 ㎡
			自家	薬品庫	23.50 ㎡
				輸血管理室	5.30 ㎡
				リネン庫	50.76 ㎡
			自家	理容室	10.40 ㎡
				霊安室	16.00 ㎡
				浴室	58.20 ㎡
			自家	廊下	3121.06 ㎡
				その他	1833.62 ㎡

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
立体駐車場	鉄骨造亜鉛メッキ 銅板葺平家建	60.84 m ²	自家	患者用駐車場	60.84 m ²
福岡記念病院 (リハビリ棟)	鉄骨造陸屋根 8 階 建 (耐震)	2,670.00 m ²	自家	MRI 室	67.90 m ²
				医局	263.01 m ²
				言語聴覚室	57.80 m ²
			自家	講義室	169.68 m ²
				事務室	435.37 m ²
				倉庫	120.81 m ²
			自家	廃棄物保管庫	6.42 m ²
				無菌製剤室	13.50 m ²
				リハビリテーション室	400.40 m ²
			自家	廊下	331.83 m ²
				その他	803.28 m ²
福岡記念病院 (リニアック棟)	鉄筋コンクリート 造陸屋根地下 1 階 付 5 階建 (耐震)	1,078.33 m ²	自家	リニアック室	136.35 m ²
				診察室	19.10 m ²
				倉庫	39.98 m ²
			自家	廊下	168.14 m ²
				その他	714.76 m ²
福岡記念 PET・ 健診センター	鉄筋コンクリート 造陸屋根地下 1 階 付 3 階建 (耐震)	2,428.07 m ²	自家	診察室	103.46 m ²
				手術室	21.76 m ²
				処置室	113.27 m ²
			自家	臨床検査室	117.79 m ²
				X 線室	189.91 m ²
				消毒室	9.78 m ²
			自家	事務室	186.09 m ²
				待合室	283.78 m ²
				玄関	37.71 m ²
			自家	便所	100.19 m ²
				物置	29.02 m ²
				廊下	262.61 m ²
			自家	その他	972.70 m ²

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
糸島賃貸物件	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3 階建 (耐震)	1,045.22 m ²	自家	診察室	52.52 m ²
				手術室	31.92 m ²
				処置室	8.10 m ²
			自家	X 線室	77.50 m ²
				玄関	13.15 m ²
				待合室	62.35 m ²
			自家	ナースステーション	14.10 m ²
				事務室	23.86 m ²
				便所	34.57 m ²
			自家	洗面所	21.35 m ²
				物置	301.09 m ²
				廊下	375.20 m ²
			自家	その他	29.51 m ²
看護師寮 5 寮	鉄骨造陸屋根 4 階 建 (耐震)	689.07 m ²	自家	看護師寮	689.07 m ²
看護師寮 7 寮	鉄骨造スレート葺 5 階建 (耐震)	1,420.10 m ²	自家	看護師寮	1,420.10 m ²
メゾン恵友	鉄筋コンクリート 造陸屋根 5 階建	797.85 m ²	自家	貸家業物件	797.85 m ²
看護師寮百道寮	鉄筋コンクリート 造陸屋根 4 階建	637.83 m ²	自家	看護師寮	637.83 m ²
ユーワパーク 由布院倶楽部	鉄筋コンクリート 造陸屋根地下 1 階 付 4 階建 (耐震)	6.36 m ²	自家	福利厚生施設	6.36 m ²
病院倉庫・物置	木造瓦葺 2 階建 (非耐震)	121.72 m ²	自家	病院倉庫・物置	121.72 m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
心機能狭窄率解析システム	CCIP-310W	1	1	自用	血管造影室
多目的デジタルX線テレビ装置	アルティマックス	1	1	自用	X線室
硝子体手術システム	アキュラス	1	1	自用	手術室
手術用顕微鏡フロアスタンド型	OPMI YISU 200	1	1	自用	手術室
ゼルトルレーザー	GentleLASE-LE	1	1	自用	診察室
アトム保育器	アトムメディカル	1	1	自用	病棟
手術顕微鏡（脳外科用）	OPMI Neuro200 Multivision(NC4)	1	1	自用	手術室
デジタルファイリング脳波計	EEG-1714	1	1	自用	臨床検査室
尿流量計	ドルニエメディカル	1	1	自用	病棟
ミナジマリスパイポアラ	ジンマー	1	1	自用	手術室
全自動錠剤包装器	高國産業	1	1	自用	薬局
ヘルスジュニア	アイビジョン	1	1	自用	診察室
ホルター心電図解析装置	フクダ電子	1	1	自用	臨床検査室
外科用X線テレビ装置	島津製作所	1	1	自用	X線室
インバータ式問診X線装置	島津製作所	1	1	自用	X線室
非観血圧テストター	フルークバイオ	1	1	自用	臨床工学室
パルスオキシメーター	フルークバイオ	1	1	自用	臨床工学室
日立現像機	日立メディコ	1	1	自用	X線室
東芝乳房X線撮影装置	MGU-100D 型	1	1	自用	X線室
超音波治療器	US-700	1	1	自用	リハビリ
I A B P 救急治療器	DatascopeCSI100	1	1	自用	血管造影室
体外式ペースメーカージェネレーター	EDP 30S	2	1	自用	血管造影室
心筋マーカートロポニンT	カーディアックリーダー	1	1	自用	検査室
高周波焼灼電源装置	PSD-60	1	1	自用	内視鏡室
東芝マルチスライスCTスキャナ	AQUILION 16 型	1	1	自用	CT室
呼吸代謝測定システム	AE-300SRC	1	1	自用	リハビリ
H A L L レシプロケーティングソー	PR-2045	1	1	自用	手術室
N I Mパルスセット	メドトロニック	1	1	自用	診察室
東芝S i l e n t -M R I システム	EXCELART Vantage	1	1	自用	M R I 室
キャピオックスE B S 装置	テルモ	1	1	自用	I C U 室
半自動除細動器	ハートスターXL	1	1	自用	I C U 室
全身麻酔装置ファビウス	ドレーグルメディカル	1	1	自用	手術室
オリンパス十二指腸ビデオスコープ	JF-260V	1	1	自用	内視鏡室
オステオトロンⅢ	伊藤超短波	1	1	自用	リハビリ
島津F P D 搭載血管撮影システム	BRABSIST-SafireHP9	1	1	自用	血管造影室
インプラント用マイクロモーター	Y1001192	1	1	自用	歯科
凍結切片作製装置	CRY03D	1	1	自用	病理検査室
臓器撮影装置	DY-N-XY	1	1	自用	病理検査室
密閉式自動固定包埋装置	VIP-J0	1	1	自用	病理検査室

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
自動染色装置	DRS-Prisma-JoD	1	1	自用	病理検査室
全自動細菌同定感受性検査装置	バイオテック2ブルー	1	1	自用	細菌検査室
自動血液培養・抗酸菌培養装置	バクテアラート3D コンピネーション	1	1	自用	細菌検査室
インキュベーター	MIR-254	1	1	自用	細菌検査室
万能型成人実習モデル	さくらⅡ M75B	1	1	自用	看護部
血液浄化装置	KM-8700EX	1	1	自用	I C U
島津外科用X線TVシステム	OPESCOPE ACTIVO WHA-200	1	1	自用	X線室
島津回診用X線撮影装置	MobileART EVOLUTION	1	1	自用	X線室
全自動血球分析装置	XT-1800i	1	1	自用	生化学検査室
全自動血液凝固測定装置	CA-620	1	1	自用	生化学検査室
CALNEO-C及び画像読取装置	FCR PROFEST CS	1	1	自用	放射線科
IPC 耳鼻科用ドリルシステム	日本メトロニック ソファモダネック	1	1	自用	耳鼻科
東芝320列CT装置	AQUILION/ONE TSX- 301A	1	1	自用	放射線科
島津昇降式X線テレビシステム	FLEXAVISION FD	1	1	自用	放射線科
脳外科用手術システム	973-SYSJ	1	1	自用	手術室
人工心肺装置	S5	1	1	自用	手術室
大動脈バルーンポンプ	CS300	2	1	自用	手術室
トランジット血流計	VQ2111	1	1	自用	手術室
C D I 500 対外循環用血液パラメータ モニタシステム	System500	1	1	自用	手術室
ヴィジランスヘモダイナミックモニター	VigilanceⅡ	2	1	自用	手術室
手術室映像支援システム	ACK	1	1	自用	手術室
ソノペット	UST2001	1	1	自用	手術室
島津FPD搭載血管撮影システム	BRANSIST Safire VB9	1	1	自用	血管造影室
ドルニエ対外衝撃波結石破碎装置	ドルニエメドテック	1	1	自用	結石破碎室
カールツァイス手術用顕微鏡一式	OPMI PENTERO	1	1	自用	手術室
シャープ超音波洗浄装置	MU-5100	1	1	自用	手術室
脳神経外科マイダスレジェンドドリル	メドトロニック	1	1	自用	手術室
整形外科関節鏡カメラ一式	日本ストライカー	1	1	自用	手術室
使用済注射薬等自動認識集計装置	オオクマ電子	1	1	自用	手術室
島津天井走行式一般撮影装置	RADspeed Pro	1	1	自用	放射線科
東芝80列CT装置	AQUILION PRIME	1	1	自用	放射線科
白内障手術装置	アルコン B01-06	1	1	自用	手術室
骨塩量測定装置	DCS-900FX	1	1	自用	手術室

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
高周波手術装置	VI0300D/APC2	1	1	自用	内視鏡室
全身麻酔装置タイロ	8606000	2	2	自用	手術室
全人麻酔装置アポロ	8606500	1	1	自用	手術室
放射線治療装置リニアック	エレクト Synergy	1	2	自用	手術室
眼底三次元画像解析検査機器	HD-OCTplus	1	1,237,584	自用	検査室
ジャクソンベッド	02-14-52.0	1	1	自用	手術室
電動手術台	MOT-5701	1	1	自用	手術室
電気メスプラットフォーム	ForceTriad	1	1	自用	手術室
神経機能検査機器	MEE-1216	1	1	自用	手術室
脊椎外科用移動型 X 線	SIREMOBIL compact	1	1	自用	放射線科
核医学検査 (RI) 装置	Symbia Evo Excel	1	1	自用	RI 室
救急外来用全身麻酔装置	ファビウス Plus	1	1	自用	結石破碎室
脳波計	EEG-1214	1	1	自用	生理検査室
筋電図誘発電位検査装置	MEB-9402	1	1	自用	リハビリ
眼底カメラ走査レーザー検眼鏡	オプトス 200TX	1	3,849,712	自用	眼科
心臓運動モニタリングシステム	MLX-1000H	1	450,193	自用	リハビリ
フクダ電子人工呼吸器	ServoS	4	1	自用	ME センター
YAG レーザーセレクトアオフサルミックスレーザー	ルミンス	1	1	自用	眼科
ClosureRFG ジェネレーター	コグィディエン	1	1	自用	手術室
GE ヘルスケア磁気共鳴断層撮影装置	SignaPioneer3.0TSP	1	15,787,641	自用	放射線科
多用途血液浄化装置	川澄化学 KM-900	1	709,662	自用	ME センター
心臓マッピングシステム	EnSitePrecisionSystem	1	3,074,621	自用	血管造影室
ニデック 屈折度測定装置	TONOREF III	1	1,276,173	自用	眼科
メドトロニック クライオ装置	CryoConsole	1	2,340,001	自用	血管造影室
コバルト 60 レクセルガンマナイフユニット線源	日本アイソトープ協会	1	24,979,234	自用	ガンマナイフ室
アブレーション装置	WorkMateClarissSystem120ch	1	2,332,800	自用	血管造影室
レーザー光凝固装置	トプコン	1	2,025,361	自用	眼科
耳鼻科内視鏡システム	オリンパス VISERA ELITE	1	2,303,601	自用	耳鼻科
ヘモスフィア	エドワーズライフサイエンス	2	1,779,778	自用	手術室、ICU 室
消化器内視鏡システム	EVIS LUCERA ELITE/CV-290	1	2,361,464	自用	内視鏡室
超音波診断装置	LISEND0880	1	6,723,163	自用	生理検査室
超音波診断装置	ARIETTA850	1	3,487,641	自用	生理検査室
歯科 X 線撮影システム	ヨシダ サイファアーE	1	2,987,827	自用	歯科
器具除染用洗浄機	RA-160EU4	1	2,435,417	自用	手術室
高圧蒸気滅菌器・ガス滅菌器	RX-18N/EQ-150	1	12,194,761	自用	手術室
デジタル回診車	CALNEO AQRO	1	8,903,001	自用	病棟
キャピオックス遠心コントローラー	テルモ	1	5,736,200	自用	ME センター
ハンフリーフィールドアナライザー	カールツァイス HFAIII840	1	4,302,340	自用	眼科

8

[illegible]